

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(文R2-4-1)

施策名	大学などにおける教育研究の質の向上				部局名	高等教育局高等教育企画課	作成責任者	西田 憲史		
施策の概要	大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、特色ある発展に向けた取組などを支援することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証を推進する。					政策評価実施時期	令和3年8月			
施策に係る内閣の重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画									
施策の予算額・執行額 【千円】 (単独施策に係る予算)	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度要求額		
	当初予算	105,042,272		100,134,601		93,336,971		116,679,317		
	補正予算	6,912,677		0						
	繰越し等	△ 6,888,643		0						
	合計	105,066,306		100,134,601						
	執行額	104,266,143		0						
達成目標1	大学の学士課程を中心として、教育内容・方法等の改善・充実が図られる。また、各大学が、単独で又は連携して、その個性・特色を踏まえた人材育成機能を強化する。					目標設定の考え方・根拠	新たな価値を創造しつつ、持続的に発展していくための鍵は人材育成にあるため、各大学は三つの方針に基づき、体系的な教育課程の編成・実施、アクティブ・ラーニング等を用いた教育方法の改善、インターンシップの推進等の大学教育の質的転換を進める必要がある。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠と、判定の理由	
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
①履修系統図(カリキュラムマップ、カリキュラムチャート)を活用している大学の割合	26.3%	67.3%	71.6%	76.1%	令和3年秋ごろ 公開予定	令和2年度の実績値は、令和3年度中に調査(令和4年度に公開予定)	令和2年度に80%以上	A	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 ・社会のニーズを踏まえた人材育成を行うためには、大学教育で身に付けるべき力等を明確にした上で、教育課程の体系化・構造化を行うことが求められる。 ・分母：全国の国公立大学 分子：履修系統図を活用している大学 【出典】 大学における教育内容等の改革状況について(平成30年度) 【判定の理由】 基準値である平成23年度から上昇傾向が続いており、目標年度である令和2年度には目標値としている80%に対して、80%~120%の成果に到達することが考えられるため。	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
②プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身に付けるためのプログラムを実施する大学の割合	69.5%	83.3%	83.5%	85.3%	令和3年秋ごろ 公開予定	令和2年度の実績値は、令和3年度中に調査（令和4年度に公開予定）	基準値及び前年度実績以上	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学においては、アクティブ・ラーニング等を用いた教育方法への改善が求められている。 ・分母：全国の国公立大学 分子：実施する大学 <p>【出典】大学における教育内容等の改革状況について（平成30年度）</p> <p>【判定の理由】</p> <p>令和元年度及び同2年度の数値は未算出であるが、実績値が増加傾向にあることに加え、平成30年度時点で、基準値及び前年度実績以上の成果となり、目標値を達成しているため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
③学生の学修時間や学修行動の把握を行っている大学の割合	36.5%	85.2%	85.9%	85.3%	令和3年秋ごろ 公開予定	令和2年度の実績値は、令和3年度中に調査（令和4年度に公開予定）	令和2年度に90%以上	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>学生が生涯学び続け、主体的に考える力を修得するため、十分な質を伴った学修時間の確保が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分母：全国の国公立大学 分子：把握を行っている大学 <p>【出典】大学における教育内容等の改革状況について（平成30年度）</p> <p>【判定の理由】</p> <p>基準値である平成23年度から上昇傾向が続いており、目標年度である令和2年度には目標値としている90%に対して、80%～120%の成果に到達することが見込まれるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
④大学・大学院におけるインターンシップの実施率（特定の資格取得に関係しないもの）	69.2%	—	72.4%	—	71.6%	—	基準値及び前年度実績以上	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>インターンシップは、学生に自己の職業適性や将来設計を考える機会を与え、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図る教育効果の高い取組であるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分母：全国の国公立大学及び大学院（回答校数） 分子：インターンシップ実施学校数 <p>（注）平成28年度以降は業務効率化のため隔年実施。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】</p> <p>隔年調査のため令和2年度は調査を実施しないが、平成24年度の基準値と比較し、令和元年度の実績値がこれを上回っており、かつ、今後、新たに、令和3年度から大学院博士後期課程ジョブ型研究インターンシップの取組が開始され、大学院での実施率上昇が想定されるなどの理由から、継続的な上昇が見込まれるため。</p>
	年度ごとの目標値	74.3%	—	72.4%	—	71.6%	71.6%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
⑤社会のニーズに対応できる医師をはじめとする高度医療人材の養成数（人）	—	32,330	47,117	38,326	8,048	調査中	前年度実績以上	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>・我が国の医療をリードし、様々な医療課題に対応出来る高度医療人材の養成が求められており、本目標値は高度医療人材を養成するためのプログラムにおいて養成する人数である。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】</p> <p>本指標の目標値は、我が国の様々な医療課題に対応できる高度医療人材を養成するための複数の事業の養成目標人数に基づいて設定しており、事業の終了や新設により目標値が上下しているが、年度ごとの目標値に対する実績は前年度と同様に達成しているため。</p>
	年度ごとの目標値	23,549	30,870	22,108	7,459	調査中			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
⑥船舶を利用した実習を行う学生数（人）	—	13,617	13,169	12,312	12,162	6,009	前年度実績以上	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>水産学、商船学など海上における実地の教育研究が不可欠な分野の基盤の整備を図り、実践的な人材養成及び高度な学術研究を推進する。そのため、船舶を利用した実習を行う学生数の向上を目標値とする。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で運航日数が大幅に減少したため、実習を行った学生数が減少したが、当初は例年とおりの実習を計画しており、当該影響がなければ実績値は例年と同水準であったと想定され、又それ以外の年度については前年度比90%以上の高い実績値を維持しているため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	<p>大学等施設の整備に係る基準等の策定、国立大学法人等施設事務経費、国立大学法人等施設整備（文教施設費）、成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)、未来価値創造人材育成プログラム、多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェSSIONAL）」養成プラン、医療データ人材育成拠点形成事業、高等教育改革の総合的な推進等、高等教育負担軽減推進委託費、高等教育負担軽減実施体制整備補助金、課題解決型高度医療人材養成プログラム、大学改革研究委託事業、大学教育再生加速プログラム「高大接続改革推進事業」、大学における医療人養成の在り方に関する調査研究、大学入学者選抜改革推進委託事業、「大学入学共通テスト」準備事業、基礎研究医養成活性化プログラム、独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費、独立行政法人国立高等専門学校の教育研究設備の整備、独立行政法人国立高等専門学校機構情報通信ネットワーク環境施設整備に必要な経費、独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造に必要な経費、国立大学法人船舶建造に必要な経費、国立大学法人における設備等の整備、国立大学法人における先端研究の推進、国立大学法人施設整備（大型特別機械整備費等（最先端等））、関係機関の情報セキュリティ人材育成、大学による地方創生人材教育プログラム構築事業、知識集約型社会を支える人材育成事業、新型コロナウイルス感染症対策高度先端医療人材養成事業、大学入学者選抜における共通テスト改革推進事業、保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト、障害のある学生の修学・就職支援推進事業、大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保、大学保有検査機器活用促進事業</p>								

達成目標2	国公立大学を通じた競争的環境の下で、明確な人材養成目的に基づき、個々の専門分野の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系的・一貫性のある教育に基づいた大学院教育を確立する。						目標設定の考え方・根拠	世界が優れた知恵で競い合う時代に、専門分化した膨大な知識の全体をふかんしながらイノベーションにより社会に新たな価値を創造し、人類社会が直面する課題を解決に導くために、国際社会でリーダーシップを発揮する高度な人材が不可欠となっており、そのような人材を戦略的に輩出していくため、体系的な教育を展開する教育・研究指導体制を備え、質の保証された博士課程教育の充実が急務である。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
①修士課程修了者の博士課程への進学率	9.4%	9.4%	9.2%	9.3%	9.2%	9.4%	基準値以上	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な「知のプロフェッショナル」として研究やビジネスを含め社会全体の未来を牽引する博士人材を育成する必要があるため。 ・分母：修士課程修了者数 ・分子：修士課程修了者のうち博士課程へ進学した者の人数 <p>【出典】学校基本調査</p> <p>【判定の理由】</p> <p>目標値に対する実績値のH29～R2年度の平均値は98.7%であり、80%以上120%未満となっているため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
②博士課程修了者の就職率	67.4%	67.4%	67.7%	67.7%	69.0%	70.4%	基準値及び前年度実績以上	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産官学の中核的な人材として活躍する高度な人材の養成を着実に推進する必要があるため。 ・分母：全修了者数 ・分子：当該年度の博士課程修了者のうち就職した者の人数 <p>【出典】学校基本調査</p> <p>【判定の理由】</p> <p>目標値（基準値）に対する実績値のH29～R2年度の平均値は101.3%であり、80%以上120%未満となっているため。</p>
	年度ごとの目標値	67.2%	67.4%	67.7%	67.7%	69.0%			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
③主専攻分野以外の授業科目の体系的な履修の実施率（※1）	30.6%	30.6%	—	29.3%	—	調査中（R4年度初めに公表予定）	前回実績以上	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院学生に対し、明確な人材養成の目的に基づき、高度な専門的知識・能力に加え、俯瞰（ふかん）的な物の見方や専門応用能力等を体系的に身に付けさせるような大学院教育の充実が必要である。 <p>※1 全専攻における実施率を指す。（大学振興課調べ） （注）H27年度、H29年度、R1年度は、業務の効率化の観点から調査しない。</p> <p>・分母：全国の大学院専攻数 分子：実施している専攻数</p> <p>【出典】平成29年度文部科学省委託調査 大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究（株式会社リベルタス・コンサルティング）</p> <p>【判定の理由】</p> <p>目標値に対する現在判明している実績値は95.8%であり、また、引き続き取組改善策を講じていることにより令和2年度の実績値は同程度以上と見込まれるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	30.6%	—	29.3%			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
④研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置率（※2）	26.4%	26.4%	—	25.7%	—	調査中（R4年度初めに公表予定）	前回実績以上	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の研究リーダーや国際社会など多様な場で活躍できる研究者の育成の観点から、例えば、研究企画書の作成等を含めた研究プロジェクトの企画・マネジメント能力などの涵養に努めていくことが重要である。 <p>※2 全専攻における実施率を指す。（大学振興課調べ） （注）H27年度、H29年度、R1年度は、業務の効率化の観点から調査しない。</p> <p>・分母：全国の大学院専攻数分子：設置している専攻数</p> <p>【出典】平成29年度文部科学省委託調査 大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究（株式会社リベルタス・コンサルティング）</p> <p>【判定の理由】</p> <p>目標値に対する現在判明している実績値は97.3%であり、また、引き続き取組改善策を講じていることにより令和2年度の実績値は同程度以上と見込まれるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	26.4%	—	25.7%			
達成手段	高等教育改革の総合的な推進等、卓越大学院プログラム、大学院設置基準等の関係法令改正								

達成目標3	大学の国際競争力を強化し、国際的に活躍できる人材を育成する。						目標設定の考え方・根拠	グローバル化が加速する中では、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要である。 このため、「社会を生き抜く力」の確実な養成を前提とし、英語をはじめとする外国語教育の強化、大学生等の留学生交流・国際交流の推進、大学等の国際化のための取組への支援を実施するとともに、意欲と能力ある全ての日本の若者に、留学機会を実現させる。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
①大学間交流協定等に基づく日本人学生の海外派遣数（人）	36,656	60,810	66,058	70,541	66,450	調査中	前年度以上	A	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 ・学位取得を目的とした教育又は研究等のほか、学位取得を目的としなくても単位取得が可能な学習活動等、大学間交流協定等に基づく海外派遣数を指標とし、対前年度海外派遣者数増を目的とする。 【出典】平成26～令和元年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査 【判定の理由】 令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により前年度より派遣数が減少に転じたものの、それ以前は着実に留学生数が増加傾向にあったため。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H20年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
②我が国の大学における外国人教員比率	3.5%	4.4%	4.5%	4.6%	4.7%	4.8%	前年度以上	A	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 ・外国人教員比率を向上させ、大学の国際化を推進することで世界水準の教育研究拠点の確立を目指す。そのため、組織の国際化指標として代表的な外国人教員比率の向上を目標値とする。 ・分母：教員数 分子：外国人教員数 【出典】平成25～令和2年度学校基本調査 【判定の理由】 目標値に対する実績値が約102%であり、80%以上120%未満となっているため。なお、外国人教員の数は、過去5年間で10%（4.4%→4.8%）程度の伸び率を見せており、その理由としては、徹底した国際化に取り組む大学を支援する「スーパーグローバル大学創成支援事業」等の効果によるものと考えられる。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	大学の世界展開力強化事業、スーパーグローバル大学創成支援事業、高等教育改革の総合的な推進等								

達成目標 4	事前・事後の評価の適切な役割分担に基づき、各大学の継続的な教育研究の質の向上を図る。						目標設定の考え方・根拠	高等教育の質に着目する場合、事前評価としての行政による設置認可と事後評価としての評価機関による第三者評価を言わば両輪とした、質の保証が必要であり、事前・事後の評価の関係については、双方の適切な役割分担と協調を確保することが重要とされているため。	
	測定指標	基準値	実績値				目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R6年度		
① 大学機関別認証評価実施数（大学・短期大学） 上段：当該年度の実施数 下段：大学は7年以内ごとに機関別認証評価の受審義務があり、【】内は受審サイクル毎の合計である。 H29年度までの【】内の数字は第2サイクルにおける合計を示しており、H30年度以降の【】は第3サイクルであるH30年度～R6年度の合計を示す。	—	223校 【906校】	199校 【1,105校】	49校	93校 【142校】	139校 【281校】	1,117校 (H30～R6年度までの合計)	A	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 全ての国公私立の大学が政令で定める期間（大学等は7年以内、専門職大学院は5年以内）ごとに適切に認証評価を受けていることを確認することで、大学における教育研究の質の向上が図られているため。 【出典】認証評価結果報告書 【判定の理由】 認証評価の受審サイクルを踏まえれば、令和3年度から令和6年度の間に残りの大学（1,117校-281校）は法令上の義務に基づいて当該評価を受けることとなり、令和6年度までには目標値である1,117校の受審が完了すると見込まれるため。
	年度ごとの目標値	160校	177校	40校	86校	104校			
測定指標	基準値	実績値				目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由	
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			R4年度
②「評価による無用な負担が軽減された」と回答した大学の割合（※） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	—	—	—	—	—	—	80.0%	—	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 複数併存・重複する大学評価制度の関係整理、効率化、客観的指標に基づく、厳格な第三者による相対的かつメリハリある評価への改善を図ることから、新経済・財政計画改革工程表2020において、令和4年度に「評価による無用な負担が軽減された」と回答した大学の割合を80%とすると定められたため。 ※認証評価の制度改正は関係審議会の審議を経て行われる予定のため、制度改正後に現状値を調査 【出典】文部科学省調べ (新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定) 【判定の理由】 認証評価の制度改正は関係審議会の審議を経て行われる予定であり、制度改正後に現状値を調査するため、現時点では「—」としている。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	高等教育改革の総合的な推進等、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費【AP改革項目関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】【APのKPI】、認証評価制度【AP改革項目関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】【APのKPI】								

達成目標 5	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化する。						目標設定の考え方・根拠	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化することが求められており、新経済・財政再生計画改革工程表等においても少子化の進展を踏まえた予算の効率化、国立大学への民間資金の導入促進及び予算の質の向上・重点化について記載されている。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
①学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合	27.0%	27.0%	39.0%	63.0%	81.0%	100.0%	90.0%	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版において、令和2年度に学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学（67大学）のうち当該構想を実現させたものの割合を90%にすると定められている。なお、平成30年度に同割合を50%にすると定められている。 【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 目標値に対する実績値が約111%であり、80%以上120%未満となっているため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	50%	—	90%			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
②大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合	30.0%	30.0%	68.0%	81.0%	83.0%	92.0%	90.0%	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版において、令和2年度に学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学（47大学）のうち当該構想を実現させたものの割合を90%にすると定められている。なお、平成30年度に同割合を50%にすると定められている。 【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 目標値に対する実績値が約102%であり、80%以上120%未満となっているため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	60%	—	90%			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	R3年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
③国立大学法人の第3期中期目標・中期計画の達成状況	—	—	—	—	—	—	100%	—	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版において、令和3年度に中期目標を全法人において達成することを目標とするなど高等教育の質の向上を図ると定められている。 【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 国立大学法人の第3期中期目標期間は令和3年度までであり、期間終了時に達成状況を評価するため、現時点では「-」としている。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
④研究大学（重点支援③にあたる16の国立大学）の40歳未満の本務教員割合	27.3%	—	27.3%	26.5%	26.0%	26.1%	3割以上	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 経済・財政アクション・プログラム（以下「AP」という。）において、若手研究者比率の増加（40歳未満の大学本務教員割合を3割以上）を図ることとされている。 【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 目標値「3割以上」に対する実績値は87%と一定の水準ではあり、判定の目安に沿えば「A」評価となるが、基準年から比べて実績は低下傾向にあり、目標を達成している（「A」評価）と判定するには課題が残るため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
⑤国立大学における寄附金受入額 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	約729億円	約865億円	約810億円	約896億円	約917億円	—	平成26年度比 1.3倍	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 新経済・財政再生計画改革工程表2020等において、令和2年度に国立大学における寄附金受入額を平成26年度比1.3倍にすると定められている。なお、平成30年度に同金額を平成26年度比1.2倍にすると定められている。（新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定） 【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 令和2年度実績は令和3年5月現在において確定していないが、令和元年度実績として平成26年度比1.25倍を達成しており、令和2年度の目標値である平成26年度比1.3倍に近い水準で達成することが見込まれるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	平成26年度比 1.2倍	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
⑥成果に係る指標による配分対象額【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	700億円	—	—	—	700億円	850億円	令和元年度実績以上	S	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>新経済・財政再生計画改革工程表2020等において、令和2年度以降成果に係る指標による配分対象割合・再配分率を順次拡大としている。（新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定）</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】</p> <p>令和2年度実績値が、目標値の令和元年度実績に比して120%以上となっていることから、大幅な成果の進展が見られると判断したため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
⑦学部・研究科別のセグメント毎の予算管理を実施し、教育研究成果を評価し予算配分を行う国立大学法人の割合	100%	—	—	100%	100%	100%	100%	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>APにおいて、令和3年度に全ての国立大学で実施することを目標としている。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】</p> <p>すべての国立大学において、学部・研究科別のセグメント毎の予算管理を実施し、教育研究成果を評価して予算配分を行っており、目標値を達成しているため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	国立大学改革強化推進事業、国立大学法人の運営に必要な経費、国立大学法人が行う短期借入に対する利子助成、国立大学法人法の一部を改正する法律								

	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>相当程度進展あり</p>	<p>評価実施時点で判定可能な測定指標における達成度合いについて、全てS区分、A区分又はB区分のいずれかとなっているため。</p>
<p>評価結果</p>	<p>施策の分析</p>	<p>【必要性】大きくかつ加速度的に変化する社会の中で、大学等の高等教育機関においては、教育と研究の本来的な機能の発揮や専門的な知識・能力を備えた人材の輩出等により、社会の将来的な発展を支えていくことが求められる。本施策は、そのような高等教育機関の役割を支えるため、その基盤を強化しつつ、特色ある発展に向けた取組を支援すること等を目的とするものであり、大学等の高等教育機関による学修者と社会への貢献を一層促す観点から、必要性があるものと認められる。</p> <p>【効率性】経済財政諮問会議において示されている新経済・財政再生計画改革工程表等も踏まえ、効率的な施策の推進が求められているところであり、各達成目標を実現するために設定されている手段は、常に効率性の観点からの改善に努めている。また、各高等教育機関が効率的な教育研究活動を行うこと自体も目標として掲げており、例えば、達成目標5では国立大学における戦略的な大学経営を目標とし、その進捗状況を指標によって把握することとしている。</p> <p>【有効性】上記のとおり、一部の指標で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた進捗の停滞は認められるものの、全ての指標において達成の度合いはB区分以上となっており、各目標を達成するための手段は効果的に実施されている場合がほとんどであると考えられることから、施策について相当程度の進展があるものと認められる。ただし、B区分となった指標（達成目標5、指標④）を中心に、今回の評価結果を踏まえ施策の有効性を再度見直し、より効果的な取組を積極的に検討することが求められるほか、同感染症の影響を大きく受けたと考えられる施策については、その影響の内容等を継続的に把握し、施策の改善に活用することが必要である。</p> <p>また、達成目標2の指標②については、社会全体の景気動向にも影響されるものであるが、内閣府が示している景気動向指数は平成30年から緩やかに減少し、コロナ禍にあっては大幅に減少しているところ、博士課程修了者の就職率が上昇していることから、単に社会全体の影響ではなく、施策の効果があつたものと考えられる。</p>	
	<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>平成30年に中央教育審議会においてとりまとめられた「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」においては、これからの高等教育機関の在り方として、学修者本位の教育への転換や、「知と人材の集積拠点」としての機能の継続的な発展が示されている。また、先般、中央教育審議会大学分科会が示した、教育と研究を両輪とする高等教育の在り方についての審議まとめにおいては、大学が持つ様々なリソースを組み合わせ、教育・研究・社会貢献を実行することが今後の方向性として掲げられている。</p> <p>今回の評価プロセスにおいては、本施策目標は相当程度進展があつたと評価されるが、この結果も十分に踏まえつつ、施策目標の設定時からの高等教育をめぐる状況の変化等も考慮し、主に以下の点に留意して、次期目標及びその達成度合いを測定するための指標について検討を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 目標と関連性が高く、評価期間内におけるその達成度合いを測定するために適切な指標の精選 ② 学修者本位の教育の実現という観点から、学生の学修に与えた効果を把握できる指標の設定 ③ 真に施策の効果が表れているかを評価できる指標の設定と、社会ニーズを踏まえた目標値の設定（たとえば、単に法令上の義務の履行状況を確認するものにとどまる指標は避ける。） ④ 時宜に応じた人材育成の取組状況や、制度改正等を踏まえた適応状況を測定できる指標の設定 <p><主な概算要求>（拡充は、昨年度予算額と同額のものを含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学改革の推進等（令和4年度の概算要求額：1,121,681百万円：拡充） ・国立高等専門学校の高度化・国際化（令和4年度の概算要求額：73,245百万円：拡充） ・地域活性化人材育成事業（令和4年度の概算要求額：2,820百万円：新規） ・ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業（令和4年度の概算要求額：1,600百万円：新規） <p><機構定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育の高度化・国際化のために必要な体制整備に向けて、参事官（国際担当）及び大学入試・教育振興課の設置並びに定員6名を要求 	
<p>学識経験を有する者の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・達成目標1の測定指標①～③などは、ある程度達成されているとともに、その後の答申で様々な提言がなされてきたなか、今後も指標として利用しつづけるのが妥当か検討すべきではないか。 ・達成目標3で掲げられている「大学の国際競争力を強化」については、現在の2つの指標では評価できないと思われるため、測定指標を追加すべきではないか。 ・達成目標4の測定指標②については制度改正が行われぬまま、目標値と達成時期が提示されている。「測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠」に書かれたような評価への改善はたやすいことではなく、令和4年度に目標値を達成できると想定したこと自体について評価することも必要と思われる。 ・目標5-⑥は、文部科学省の資金配分の仕方では達成できてしまい、それによる大学への効果は不明である。数少ない「S」評価がインプット指標であるのはいかがなものか。 ・今般の新型コロナウイルス感染症について、大学等の教育研究は深刻な影響を受けており、中長期的なインパクトをもたらすことも見込まれる。どの指標がどのように動くのか、その他の影響がどのようなところで生じていくことになるのか、大学等の対応は適切なものであったか、感染症に対する脆弱性はどこにあったのかなど、感染症が蔓延した際の知見を蓄積する絶好の機会であることから、深掘りの評価をしておくことも、価値があるのではないか。 		